

## 平成 21 年度歳出比較分析表について

地方財政が極めて厳しい状況にある現在、住民の皆さんを始め多くの方のご理解とご協力を得ながら財政の健全化を推進していくために、自らの財政状況について、より積極的に分かりやすく情報を開示することが求められています。そこで、他団体と比較可能な指標を用いてそれぞれの財政運営上の課題を明確にするため、平成 18 年度決算から、従来の「財政比較分析表」に加え、歳出の性質に着目した「歳出比較分析表」を作成しました。

- ◎ 歳出比較分析表は地方財政状況調査等をもとに作成しています。「分析欄」に各指標の数値を類似団体と比較分析して記入しています。
- ◎ 比較分析の対象となる類似団体は、総務省作成の「類似団体別市町村財政指数表」の類型に準拠しており、全国の 49 団体を類似団体としています。
- ◎ 歳出比較分析表で比較分析を行う指標は、次のとおりです。
  - 1 経常収支比率(合計、人件費、物件費、扶助費、公債費以外、補助費等、公債費、その他)・・・1 頁
  - 2 人件費及び人件費に準ずる費用・・・2 頁
  - 3 公債費及び公債費に準ずる費用・・・2 頁
  - 4 普通建設事業費・・・3 頁

### \*\*\*\*\* 表の見方と用語の意味 \*\*\*\*\*

#### 《経常収支比率の分析》

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の弾力性を判断します。この比率が低いほど弾力的な財政運営が行える団体であるといえます。

#### 《人件費及び人件費に準ずる費用の分析》

性質別分類上の人件費だけでなく、物件費に含まれる臨時職員の賃金や、補助費等に含まれる公営企業等に対する繰出金のうち人件費相当分など、人件費に準ずる費用も含めたトータルの実質的な人件費のベースでの比較分析です。

#### 《公債費及び公債費に準ずる費用の分析》

実質公債費比率の考え方に従い、性質別分類上の公債費だけでなく、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)ベースでの比較分析です。

《普通建設事業費の分析》

人口一人当たりの普通建設事業費の決算額について、過去5年間の時系列で類似団体の数値との比較分析です。

\*\*\*\*\* 歳出比較分析表における中央部レーダーチャートの算式について \*\*\*\*\*

中央部レーダーチャートは新城市における各指標の当該類似団体内における偏差値により作成していますが、その算式については以下のとおりです。

$$\text{偏差値} = \frac{(\text{新城市の指標値}) - (\text{類似団体平均値})}{(\text{類似団体標準偏差※})} \times 10 + 100$$

※標準偏差: 下記計算式の平方根

$$\sqrt{[(\text{新城市の指標値}) - (\text{類似団体平均値})]^2 \text{の合計値}} \div (\text{当該類似団体の団体数})$$

(注)なお、類似団体平均値および標準偏差について、類似団体別市町村財政指数表の非選定団体はその計算から除外されていますのでご注意ください。

※偏差値: 類似団体の平均値からどれくらい外れているかを示したものです。

※標準偏差: 数値の散らばり具合を示したものです。

※非選定団体: 大規模な市町村合併を行った団体等の特殊要因のある団体です。